



訪日外国人旅行客誘致と地域の国際理解を目指して

静岡ツーリズムビューロー

訪日外国人旅行者（インバウンド）

訪日外国人旅行者は、近年急激に増加し、昨年は前年比 8.9%増の 3,119 万人となりましたが、さらに、日本政府は 2020 年までに 4,000 万人達成を目標としています。

静岡県には、世界文化遺産の富士山、ユネスコ世界ジオパークの伊豆半島といった世界クラスの観光資源、県内各地域（西部、中部、東部、伊豆半島）の多様な文化や自然環境などがあります。また、首都圏から近く利便性が高いことから、多くの旅行客が訪れています。しかし、本県の外国人宿泊者数は約 179 万人であり、宿泊者数全体の 12.2%と、全国平均 17.4%を大きく下回っており、全国では 11 位となるなど、インバウンドに十分認知されていない状況にあります。

静岡ツーリズムビューローでの活動

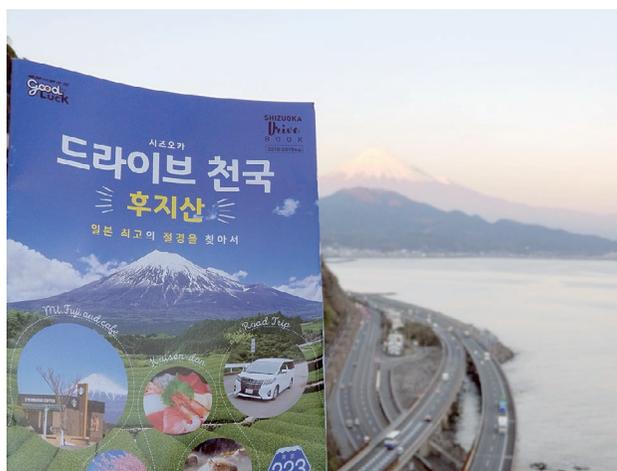
静岡県は、2017 年 1 月、インバウンド需要への確に対応するため、日本版 DMO 法人「静岡ツーリズムビューロー（Tourism Shizuoka Japan (TSJ))」を開設いたしました。TSJ は地域連携 DMO として、静岡県全域におけるインバウンド推進の役割を担っています。主な業



外国のメディアファームツアーへの随行（左から 5 人目が CIR の李氏）

務として、海外にて静岡県の認知度向上や地域の DMO、観光協会、市町との連携による静岡県の旅行目的地としての魅力向上に取り組んでいます。

静岡県では 5 人の国際交流員（CIR）を任用しており、多くは県の国際業務や多文化共生を所管する部署に配属されています。こうした中、韓国人国際交流員の李ソギョン氏は TSJ に配属され、主に海外メディアやインフルエンサーの県内視察支援、TSJ 海外マーケティング事務所との連絡調整、SNS を使った広報などを担当しています。



TSJ が韓国市場で展開している「ドライブブック」



ツーリズムマーケティング講座（TSJ 主催）オープニングフォーラムのパネルディスカッションにて発表する李氏（右から 2 人目が李氏）

具体的には、富士山静岡空港の利用促進のため実施している韓国の旅行会社を招へいたファミツアーやインフルエンサーによる県内取材において、事業企画や県内取材の随行などを事業担当として取り組んでいます。

また、韓国市場マーケティングも担当しており、訪日経験豊富な韓国人向けに、静岡県を「日本で一番楽しいセルフドライブの旅先」としてレンタカーでの旅行を提案し、韓国人旅行者のニーズとトレンドに合わせ、「私しか知らない日本の隠れたカフェ」をテーマとしたドライブブックを制作して、韓国で展開しています。

また、TSJでは、静岡県が2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のロードレースなど自転車競技の会場となっていることから、国際イベント・ブランドを活用したテーマツーリズムを推進しており、高質なサイクルツーリズムを推進するためのメディア招へい事業なども実施しています。



外国サイクリング会社ファミツアー随行（真ん中が李氏）

地域の誇りを世界へ伝える 訪日教育旅行

静岡県は、主に台湾を中心とした海外からの教育旅行受入れを実施しており、年間60校以上の海外の学校を受け入れ、県内学校の生徒と交流しています。授業やスポーツなどの交流以外にも学校給食など日本の学校生活を体験するなど、訪日教育旅行は、双方の国や地域の「心のふれあい」の場となっています。

このような交流プログラム実現のために、国際交流員は、県内の地方自治体、教育行政関係者、地域観光協会、旅行会社、県内学校など多くの関係者の理解と協力を得ながら学校交流受入れのための調整を行っています。

こうした受入れ実績を活かし、日本語教育が盛んで訪日需要が高いオーストラリアからの訪日スポーツ教育旅行誘致にも取り組んでいます。



日本の生徒とオーストラリアの生徒たちがラグビーによるスポーツ交流を行っている様子

県内各地での国際理解推進

国際交流員はTSJ業務以外にも、通訳・翻訳業務や国際理解推進業務にも携わっています。県民を対象に開催される「アース（地球・明日）カレッジ」で韓国文化講座を行ったほか、県内小・中・高等学校などで母国文化や暮らしを紹介する「世界の文化と暮らしの出前教室」にも参加し、県民に日本とは異なる韓国の文化と暮らしについて「気づき」と「異文化を認め合う」機会を提供しています。



出前教室で訪れた学校で韓国の文化を紹介する李氏

李氏は、休日には静岡県内の観光地をまわり、地域の美味しい食べ物を食べ歩くなど、常に新しい情報を収集し、積極的に仕事に携わっており、TSJの貴重な戦力となっています。

今後も、訪日外国人旅行者誘致、多文化理解や国際交流推進におけるさらなる活躍を期待しております。